

平成 29 年 度

予 算 資 料

芦 屋 市



# 目 次

1	平成29年度予算編成について	4
2	各会計別歳入・歳出予算総括表	14
3	各会計歳出節別予算額調	16
4	一般会計財政構造に関する調	18
	(その1) 歳入	18
	(その2) 歳出	20
5	一般会計歳出各款別・節別予算額調	22
6	一般会計歳出各款別・経費別予算額調	24
7	給与費明細書	26
8	投資的経費に関する調	30
9	臨時的経費に関する調(一般会計)	38
10	負担金, 補助交付金に関する調(一般会計)	48

## 1 平成29年度予算編成について（通知）

（平成28年10月11日付け，市長発部課長宛通知）

本市の平成27年度一般会計決算は，実質収支額が11億7千万円の黒字となり，市債残高が475億円まで減少した。また，各種財政指標も概ね改善傾向にある。

一方で，監査委員による審査意見書において，「公債費の減少により，今後は以前に比べて柔軟な財政運営が行えるようになるものの，社会保障関係経費の増加や公共施設の更新などの大規模な投資的事業が予定されていることを考えれば，引き続き厳しい財政運営が続くものと考えなければならない。」と指摘されていることにも留意する必要がある。

こうした状況にあつて，平成29年度予算については，概算要求段階において，歳入総額の459億円に対して歳出総額は535億円であり，長期財政収支見込みにおける基金による補てん額41億円を加味してもなお，35億円の財源不足となっている。

今後の予算編成に当たっては，芦屋市創生総合戦略や本年度中に策定する新たな行政改革実施計画等の内容を踏まえ，政策目的の実現に資する事業の優先順位の精査と見直し（スクラップ・アンド・ビルド）を徹底することを基本方針とする。

各所管においては，この基本方針に基づき，予算配分の一層の重点化・効率化に努められたい。

具体的な留意点は下記のとおりであるが，自己決定・自己責任原理に基づき，包括的予算配分を踏まえた部内での調整に加えて，必要に応じて部課を越えた検討を求める。

## 記

### 1 概算予算要求の概要（一般会計）

概算要求段階では、歳入総額の459億円に対して歳出総額は535億円であり、76億円の財源不足が見込まれている。

長期財政収支見込み上の基金取り崩し予定額は41億円であり、これを基本として予算編成を行うものとする。

なお、現段階の数値が概算要求によるものであることに鑑み、今後の編成期間内に状況の変化が生じた場合には、所要の修正を行うほか、特に政策的な判断が必要な事項については、別途予算措置を行うものとする。

また、消費税については10%に引き上げる時期を来年4月から平成31年10月に2年半延期することを盛り込んだ税制改正の法案が国会に提出されたため、8%として取扱う。

### 2 一般的事項

#### (1) 歳入

金額の多寡にかかわらず、見込める歳入は確実に予算に計上すること。

各収入の徴収率の更なる向上はもとより、受益者負担の適正化、あらゆる制度・手法を駆使した徴収強化と現有する債権の保全及び適切な換価による財源確保に努めること。

国・県補助金や地方財政措置の動向には十分留意し、情報収集に努めること。

#### (2) 歳出

経費の積算に当たっては、政策（経費）区分に関わらず、決算状況等を必ず点検し、予算・決算の大幅な乖離が生じないように必要最小限に見積もるとともに積算根拠を明確にすること。

芦屋市創生総合戦略を推進するために必要な経費については、漏れのないように計上すること。

経常的な経費についても、単に前年度予算を前提に考えるのではなく、実績価格、社会情勢等を勘案し、見直しを行うこと。

特に、委託料、工事請負費、備品購入費等、見積りによる積算が可能なものについてはすべて見積りを入手して積算の根拠を明らかにすること。

「補助事業経費」であっても、その事業の緊急性・重要性・市の実質負

担額・後年度負担額を再度精査し、財源が確実に見込まれる場合以外には予算化を見送るなど、徹底的な見直しを行うこと。

予算化の対象は、総合計画実施計画（以下「実施計画」という。）の採択事業を基本とするが、継続事業についても事務事業評価の結果を確実に反映させる等、再度経費の精査を行い、単に一般財源の増加となるような要求は行わないこと。

市民、議会等から指摘、要望された事項については、十分な検証を踏まえた上で事業を精査すること。

行政改革実施計画における各課題（以下「行革項目」という。）については、進行管理に基づき予算化すること。

事業の重複について検証するなど積極的に部課を横断した議論を進めること。

### （３） 継続費・債務負担行為

２カ年以上にわたって実施する建設事業については、工事スケジュール等を十分精査し、必要に応じて継続費の設定をすること。

指定管理を新たに導入又は更新する場合は、債務負担行為を設定すること。

上記のほか、平成３０年度以降に支払い義務が生じる又はその可能性を有する契約・協定等を平成２９年度中に交わす必要がある場合は、債務負担行為を設定すること（地方自治法第２３４条の３の規定に基づく長期継続契約を除く）。

## ３ 各所管部課に対する配分予算（包括的予算配分）

「投資臨時的経費」及び「経常単独事業経費」については、各所管部課長の強力なリーダーシップのもと、市の事業として実施する妥当性を精査し、限られた財源を有効に活用するため事業の優先順位等の徹底的な検討を行うこととし、以下のとおりに配分された枠内予算編成を実施する。

### 【配分予算額及び留意事項】別紙のとおり

なお、徹底的な見直しを行った結果、他の政策（経費）区分（義務的経費・補助事業経費）からの組み替え及び新たな歳入の確保等、現時点で捕捉できなかった財源が確保できる場合には別途協議する。

#### 4 各項目における個別事項

##### (1) 歳入

###### ア 使用料・手数料，負担金等

近隣市の状況を把握し適切な水準について検討するとともに，受益者負担適正化の観点から，適宜，所要の改定を行うこと。

その他経常的な収入については，金額の多寡に関わらず予算計上すること。

###### イ 国・県支出金

国・県支出金の動向を的確かつ，速やかに把握すること。

補助対象となる事業については，補助金を漏れなく予算計上すること。

###### ウ 未収・滞納金の徴収

徴収計画に基づき，目標達成に向けた進行管理を行うこと。

##### (2) 歳出

###### ア 人件費

給与決定原則に基づき，民間企業，国，類似団体，近隣市等との均衡を考慮するとともに，行革項目等に基づいて適切に措置することを前提とし，給与水準，制度について検討を行うこと。

事務事業の見直しを進めるとともに，アウトソーシング等を積極的に進め，職員数の適正化に努めること。

###### イ 物件費

物件費については増加傾向にあることから，決算額を基本に厳しく精査するとともに，予算積算に当たっては，見積書を取るなど適切に見積もること。特に，決算との乖離が大きなものについては十分に精査すること。

委託については，安易に業務委託や人材派遣を導入するのではなく，その内容，範囲，効果等を十分に精査するとともに，継続する場合においても，常に評価・見直しを行った上で決定すること。

光熱水費については，省エネルギーの取組みを進め，節減努力を反映した積算とすること。

システム機器等，リース契約による購入は，原則行わないこと。購入に当たっては，一括発注等経費削減のための工夫をすること。

旅費については，必要最小限の回数，人数，日数とし，その目的・効果を精査すること。

印刷製本費については、市内印刷を基本とするが、カラー印刷の場合は別途資料に従い予算計上すること。

臨時的任用職員・非常勤嘱託職員の任用に当たっては、正規職員の増員があった場合は、減員を前提とすること。

#### ウ 扶助費

国・県補助対象経費については「義務的経費」とするが、その必要性を再度検討するとともに、決算における不用額が生じやすい経費であることから、決算との乖離が極力生じないように、社会・経済情勢等を考慮し、適切に見積もること。

市単独事業については、他市との均衡や社会情勢に照らしてその必要性を再検討し、市の類似事業との統廃合を含め、縮小・廃止についても検討すること。

#### エ 補助費

団体補助金については、別に定める団体補助金についての取扱方針によるものとしているが、団体補助金以外の補助金を含め所管課にあっては単に補助を行うに止まらず、その活動内容や社会的役割等を十分に理解するとともに、団体の財務状況等も把握し、当該補助額、対象等の適格性を見極めた上で予算化を図ること。

#### オ 投資的経費

政策的経費以外の投資的事業については、配分された予算の枠内で、部内調整を行い決定すること。また、最少の経費で最大の投資効果を挙げるよう努めること。

なお、建築物の大規模改修等については、建築課との事前協議の中で認められたもののみを計上し、繰越が生じないように執行可能な必要最小限の事業費を計上すること。

#### カ 繰出金

特別会計及び企業会計については独立採算が基本であり、各会計内での一層の経営改善が求められている。基準外繰出に関しては特殊要因が認められない限り行わない。

### 5 各政策（経費）区分における個別的事項

#### (1) 義務的経費は一件審査とする。

義務的経費の増大は市全体の財政状況の硬直化を招くものであるから、以下の点に留意して抑制に努めること。

ア 「義務的経費」は、人件費、賃金、旅費（特別旅費を除く。）、公債費、扶助費（国・県補助対象事業経費のみ）、施設の維持管理経費、法令で義務付けられた経費（条例に基づく市単独事業は除く。）、基準内繰出金、債務負担行為の年度支出分、継続費の年割分、契約済みの支出確定分等とする。

イ 人件費については、報酬、給与、職員手当、共済費とする。

ウ 扶助費については、国・県補助対象事業とし、市単独事業（いわゆる上乗せ、横出し分を含む。）については、下記の「投資臨時的経費」若しくは「経常単独事業経費」とすること。

エ 債務負担行為にかかる経費及び継続費については、平成29年度執行分を計上すること。

オ 執行予定額が確定するものを除き、原則として前年度予算額を超えない範囲とするが、前年度決算額において予算額との乖離が生じているものについては適正な金額で見積もること。

(2) 補助事業経費は一件審査とする。

国・県補助金の確保に関しては、機会あるごとに本市の実態に基づき要望を行うとともに、今後の動向を的確かつ、速やかに把握すること。なお、補助金廃止、縮減に伴う市単独経費の増加については、原則認めない。

また、本市独自の上乗せ・横出し分については「投資臨時的経費」又は「経常単独事業経費」とし、その必要性について十分に精査し、配分された予算額の中で調整を行うこと。

(3) 政策的経費はトップヒアリングにより決定する。

実施計画の採択事業であっても、予算総枠には限度があるため、事業の内容、実施手法、費用対効果等を精査すること。

特に、継続事業については、政策的経費としての取扱いが初年度から3ヵ年の期限付きであることを認識し、将来計画を見据えて事業の見直しを行うこと。

(4) 投資・臨時的経費及び経常単独事業経費は配分された予算の枠内において、自己決定する。

政策的経費以外の投資的経費及び臨時的経費については、事務事業の選択と集中を行い、配分枠内での要求とすること。

経常的な経費の増額は原則認めない。要求の際はスクラップ・アンド・ビルドを徹底すること。

新規事業の予算化は、既存事業の見直しにより財源を確保すること。ま

た、既存事業の継続についても、選択と集中の視点により整理・統合を検討し、行政経費の質的改善を図ること。

なお、各部課に配分された予算の枠内において、各事業の優先順位を決定する限りにおいては財政課との協議を要しない。

ただし、配分された予算といえども、経費の積算においては決算額等を精査し乖離が生じないように、その根拠を適切に見積もることとし、査定時に不明確、不要と認められる経費については、配分枠内であっても減額することがあるので留意すること。

## 6 補正予算

年度途中での補正は、国・県による財源の追加のほか、行政需要の明らかな追加及び更正に関するもの以外は認められないので、当初予算に見込めるものは漏れなく計上すること。

## 7 特記事項

### (1) 予算の調整

国の平成29年度地方財政計画の詳細が明らかになった段階又はその他の国の動向等により、再度の予算調整を行う場合がある。

### (2) 補助交付金

補助金の交付実績と対象団体の活動実績を合わせて検証する必要があることから、別紙様式による調書を提出すること。

### (3) 要求要領

要求要領及び節別要求基準については、平成28年5月30日付け「概算要求基準」を参考のこと。

### (4) 概算査定結果について

概算要求の最終状況は、ネットフォルダに査定通知書の様式で掲載する。  
なお、実施計画における不採択事業に加え、個々に積算内容が削除されている項目については、平成29年度においては予算化を認めないものであるので、要求しないこと。

## 8 提出書類及び提出期限等

### (1) 提出書類・部数 (A4判で提出。両面の場合は短辺とじとすること。)

- ① 歳入当初予算要求書 不要(データ送信のみ)

- |                            |              |
|----------------------------|--------------|
| ② 歳出当初予算要求書                | 不要 (データ送信のみ) |
| ③ 当初予算事業概要書 (修正・追加分のみ)     | 1部           |
| ④ 債務負担行為調書又は継続費調書          | 1部           |
| ⑤ 補助金支出団体の交付要求資料 (交付申請書様式) | 1部           |
| ⑥ 補助交付金調 (団体補助調査表)         | 1部           |
| ⑦ 庁内印刷予定表                  | 1部           |
| ⑧ その他説明資料 (適宜)             |              |

※予算の積算根拠となる見積書等は提出不要であるが、ヒアリングの際に確認するので、予算要求書と同様対象科目ごとに整理すること。

※提出様式は③は財務会計システム、④から⑦はネットフォルダを参照。

(2) 提出期限

平成28年10月28日 (金) ※ 期限厳守

(3) 提出先

財政課

予算編成の主な日程

日 程	事 項
平成28年10月12日 (水)	予算編成方針・配分予算通知
10月12日 (水)	予算編成事務説明会
10月28日 (金)	予算要求書等提出締切り
11月14日 (月) ～11月25日 (金)	各部課ヒアリング (別途提示)
12月16日 (金)	予算内示
12月26日 (月)	内示修正締切り
平成29年 1月初旬	トップ協議
1月中旬～下旬	全体予算最終調整
2月上旬	予算書等議案調製

※ 上記日程の具体的な日時については、掲示板でお知らせするとともに、必要に応じて随時関係課へ通知する。

別紙【配分予算額及び留意事項】

1 一般会計の各部課に対する包括的予算配分額

(千円)

	概算要求額 A	うち投資・臨時的 経費 B	うち経常単独経費 C	B+Cに対する配 分額 D
企画部	417,550	77,838	215,351	240,229
総務部	13,637,084	3,456,835	223,247	3,654,730
市民生活部	3,075,011	338,494	626,116	864,581
福祉部	4,740,536	15,911	656,674	616,522
こども・健康部	5,939,257	267,938	497,035	672,281
都市建設部	7,291,991	735,673	856,675	1,335,578
消防本部	811,673	15,548	57,118	67,720
教育委員会	8,447,736	3,014,921	469,496	3,057,719
各種委員会・ 会計課	447,568	4,126	32,961	別途審査
人件費 (1190 計上分)	8,703,692			別途審査
計	53,512,098	7,927,284	3,634,673	10,509,360

\* 総務部、都市建設部、教育委員会における、担当部長ごとの配分額は定めていないが、参考として算出した額を示すと以下のとおりである。

(千円)

総務部	総務部長	139,771
	財務担当部長	3,514,959
都市建設部	都市建設部長	1,090,423
	都市計画担当部長	245,155
教育委員会	管理部長	466,567
	学校教育部長	311,123
	社会教育部長	2,280,029

2 包括的予算配分の基本的な考え方

- ① 過去からの財政構造（所管別予算構造）及び平成29年度における特殊要因分を増減し、各部課に対する基本配分額を算定した。
- ② 「政策的経費」、人件費及び公債費は別算定を行った。
- ③ 特別会計については、ルール分（基準内繰出し）を確保した上で、別途協議とする。

3 編成日程（予算要求期間）

平成28年10月13日（木）から10月28日（金）まで

（注）財務会計システムにおける、「投資臨時的経費」及び「経常単独事業

経費」に関しては、ゼロ査定としているため、各部課に配分された予算の範囲内で再度の要求入力を行うこと。

ただし、予算積算内訳が削除されているものについては予算要求を認めないものであるので、要求しないこと。

#### 4 特記事項

##### (1) 包括的予算配分の範囲内で予算編成及び要求を行わなかった場合

ア 「義務的経費」、「補助事業経費」を含めた一件審査を行い、配分額を下回る査定とし、配分額は保障しない。

イ 所管する新規事業は、原則、実施時期を凍結する。

##### (2) その他

ア 現段階において、「義務的経費」又は「補助事業経費」として計上されている経費であって、義務付けの廃止等により経費区分が変更になる場合や、11月中旬予定の予算ヒアリングまでに経費区分間の調整ができる場合にあつては、「投資臨時的経費」又は「経常単独事業経費」と併せて各部課において編成することを認めるが、政策（経費）区分を変更する場合にあつては、財政課との事前協議を行った上で、再度の枠配分を受けること。

イ 各種委員会及び会計課については、予算規模に鑑みて別途査定する。

ウ 国の政策等による変化に応じて迅速な対応が求められる場合等は、事業の凍結や予算調整を行う場合がある。

以 上

## 2 各 会 計 別 歳 入 ・

会 計 別		本年度予算額 (A)	前年度予算額		比 (A)-(B) (D)
			当 初 (B)	現 計 (C) (H. 29. 1 現在)	
一 般 会 計		46,310,000	45,280,000	46,722,963	1,030,000
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,983,000	11,740,000	11,740,000	243,000
	下水道事業	2,783,000	3,049,000	3,049,000	△ 266,000
	公共用地取得費	5,100,000	4,962,000	4,962,000	138,000
	都市再開発事業	228,000	334,000	323,578	△ 106,000
	駐車場事業	127,000	186,700	186,700	△ 59,700
	介護保険事業	9,077,000	8,478,000	8,647,690	599,000
	宅地造成事業	184,000	333,000	333,000	△ 149,000
	後期高齢者医療事業	2,097,000	2,068,000	2,068,000	29,000
	小 計	31,579,000	31,150,700	31,309,968	428,300
計		77,889,000	76,430,700	78,032,931	1,458,300
企 業 会 計	病院事業	6,457,656	6,336,569	6,336,569	121,087
	上水道事業	3,595,013	3,115,033	3,115,033	479,980
	小 計	10,052,669	9,451,602	9,451,602	601,067
合 計		87,941,669	85,882,302	87,484,533	2,059,367
財 産 区 会 計	打出・芦屋	8,500	8,500	8,500	0
	三条・津知	2,000	2,000	2,000	0
	小 計	10,500	10,500	10,500	0
総 計		87,952,169	85,892,802	87,495,033	2,059,367

# 歳出予算総括表

(単位 千円)

較		増減率 (%)		備	考
(A)-(C)	(E)	(D)/(B)	(E)/(C)		
△ 412,963		2.3	△ 0.9	特別会計繰出金 企業会計負担金・補助金, 出資金	6,585,295 736,929
243,000		2.1	2.1	一般会計繰入金	1,001,019
△ 266,000		△ 8.7	△ 8.7	一般会計繰入金	1,080,672
138,000		2.8	2.8	一般会計繰入金	2,613,883
△ 95,578		△ 31.7	△ 29.5	一般会計繰入金	167,752
△ 59,700		△ 32.0	△ 32.0	一般会計繰入金	77,999
429,310		7.1	5.0	一般会計繰入金	1,377,175
△ 149,000		△ 44.7	△ 44.7	一般会計繰入金	24,000
29,000		1.4	1.4	一般会計繰入金	242,795
269,032		1.4	0.9		
△ 143,931		1.9	△ 0.2		
121,087		1.9	1.9	一般会計 負担金 補助金	392,186 144,973 187,033
479,980		15.4	15.4	一般会計 負担金 補助金	8,235 3,022 1,480
601,067		6.4	6.4		
457,136		2.4	0.5		
0		0.0	0.0		
0		0.0	0.0		
0		0.0	0.0		
457,136		2.4	0.5		

### 3 各 会 計 歳 出

節		会 計 別	総 額 (A)	一 般 会 計	特		
					計	国民健康 保 險	下 水 道
経	01	報 酬	789,675	737,268	52,407	478	
	02	給 料	2,980,520	2,807,652	172,868	45,578	66,435
	03	職 員 手 当 等	3,474,707	3,307,176	167,531	40,358	64,087
	04	共 済 費	1,387,396	1,322,540	64,856	16,453	24,866
	05	災 害 補 償 費	132	132			
	06	恩 給 及 び 退 職 年 金					
	07	賃 金	956,801	909,644	47,157	24,173	7,904
	08	報 償 費	186,410	178,219	8,191	6,973	
	09	旅 費	52,133	50,268	1,865	377	738
	10	交 際 費	2,460	2,460			
	11	需 用 費	1,742,823	1,528,955	213,868	10,836	185,098
	12	役 務 費	383,785	253,256	130,529	52,986	19,288
	13	委 託 料	5,837,634	4,561,100	1,276,534	136,345	643,454
	14	使 用 料 及 び 賃 借 料	342,540	339,478	3,062	371	1,088
内	15	工 事 請 負 費	7,107,648	6,666,569	441,079		403,316
	16	原 材 料 費	7,782	2,760	5,022		5,022
	17	公 有 財 産 購 入 費	900,620	900,619	1		
	18	備 品 購 入 費	214,561	210,739	3,822	0	3,572
	19	負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	25,404,176	3,066,290	22,337,886	11,620,105	68,539
	20	扶 助 費	6,665,119	6,662,523	2,596		
	21	貸 付 金	38,884	38,560	324	324	
	22	補 償, 補 填 及 び 賠 償 金	56,765	22,096	34,669		34,668
	23	償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料	11,104,425	5,244,468	5,859,957	12,613	1,182,376
	24	投 資 及 び 出 資 金	222,235	222,235			
	25	積 立 金	644,448	644,352	96	30	
	26	寄 附 金					
	27	公 課 費	83,726	5,346	78,380		70,549
	28	繰 出 金	7,230,295	6,585,295	645,000		
予 備 費		71,300	40,000	31,300	15,000	2,000	
合 計		77,889,000	46,310,000	31,579,000	11,983,000	2,783,000	

# 節 別 予 算 額 調

(単位 千円)

別 会 計						各 会 計 前年度当初 予算額 (B)	差 引 増 減 額 (A) - (B)	増減率 (%)
用地取得	再 開 発	駐 車 場	介護保険	宅地造成	後期高齢			
			51,929			764,233	25,442	3.3
	16,532		41,436		2,887	2,980,913	△ 393	0.0
	16,862		42,999		3,225	3,331,371	143,336	4.3
	6,073		16,216		1,248	1,429,295	△ 41,899	△ 2.9
						132	0	0.0
	2,794		7,204		5,082	934,784	22,017	2.4
	149		1,069			165,283	21,127	12.8
	219		521		10	60,812	△ 8,679	△ 14.3
						2,460	0	0.0
656	1,916	6,751	5,954	300	2,357	1,867,235	△ 124,412	△ 6.7
1,400	59	557	45,463	864	9,912	380,410	3,375	0.9
3,500	173,333	33,050	281,012	2,100	3,740	5,927,180	△ 89,546	△ 1.5
	216		1,387			404,792	△ 62,252	△ 15.4
5,500	1,000	25,827		5,436		4,700,503	2,407,145	51.2
						9,212	△ 1,430	△ 15.5
1						4,409,478	△ 3,508,858	△ 79.6
			250			220,367	△ 5,806	△ 2.6
48	3,936	122	8,566,197	15,000	2,063,939	24,416,659	987,517	4.0
			2,596			6,494,474	170,645	2.6
						42,034	△ 3,150	△ 7.5
1						36,380	20,385	56.0
4,602,894		55,773	2,701		3,600	11,460,174	△ 355,749	△ 3.1
						253,624	△ 31,389	△ 12.4
			66			437,523	206,925	47.3
	3,911	3,920				76,405	7,321	9.6
485,000				160,000		5,553,667	1,676,628	30.2
1,000	1,000	1,000	10,000	300	1,000	71,300	0	0.0
5,100,000	228,000	127,000	9,077,000	184,000	2,097,000	76,430,700	1,458,300	1.9

## 4 一 般 会 計 財 政

(その1) 歳 入

区 分	予 算 額 (A)	本		経 常 的 な も の (A)-(B)
		臨 時 的 な も の (B)		
		特 定 財 源	一 般 財 源 等	
01 市 税	22,169,443	—	1,817,499	20,351,944
02 地 方 譲 与 税	155,000	—	—	155,000
03 利 子 割 交 付 金	36,000	—	—	36,000
04 配 当 割 交 付 金	251,000	—	—	251,000
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	137,000	—	—	137,000
06 地 方 消 費 税 交 付 金	1,345,000	—	—	1,345,000
07 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,000	—	—	3,000
09 自 動 車 取 得 税 交 付 金	54,000	—	—	54,000
10 地 方 特 例 交 付 金	40,000	—	—	40,000
11 地 方 交 付 税	870,000	—	800,000	70,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	—	—	13,000
20 分 担 金 及 び 負 担 金	333,472	7,952	200	325,320
21 使 用 料 及 び 手 数 料	1,463,301	30	163,209	1,300,062
22 国 庫 支 出 金	5,368,054	1,978,419	—	3,389,635
23 県 支 出 金	2,028,153	351,145	—	1,677,008
24 財 産 収 入	1,297,429	41,305	1,197,247	58,877
25 寄 附 金	57,853	3	57,850	—
26 繰 入 金	4,977,210	601,700	4,375,510	—
27 繰 越 金	1	—	1	—
28 諸 収 入	1,197,184	161,626	349,726	685,832
29 市 債	4,513,900	4,433,900	80,000	—
合 計	46,310,000	7,576,080	8,841,242	29,892,678
構 成 比 ( % )	100.0	16.4	19.1	64.5

# 構 造 に 関 す る 調

(単位 千円)

年 度				前 年 度		
左 の 内 訳		予 算 額 構 成 比 (%)	経 常 一 般 財 源 構 成 比 (%)	予 算 額	左 の 内 経 常 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 構 成 比 (%)
特 定 財 源	一 般 財 源 等					
—	20,351,944	47.9	90.4	21,849,821	20,043,021	87.3
—	155,000	0.3	0.7	159,000	159,000	0.7
—	36,000	0.1	0.2	67,000	67,000	0.3
—	251,000	0.5	1.1	343,000	343,000	1.5
—	137,000	0.3	0.6	233,000	233,000	1.0
—	1,345,000	2.9	6.0	1,356,000	1,356,000	5.9
—	3,000	0.0	0.0	3,000	3,000	0.0
—	54,000	0.1	0.2	46,000	46,000	0.2
—	40,000	0.1	0.2	40,000	40,000	0.2
—	70,000	1.9	0.3	1,300,000	600,000	2.6
—	13,000	0.0	0.0	17,000	17,000	0.1
325,320		0.7		314,079		
1,300,062		3.2		1,561,609		
3,389,635	—	11.6	—	4,601,544	—	—
1,677,008	—	4.4	—	1,973,390	—	—
	58,877	2.8	0.3	116,334	40,392	0.2
—	—	0.1	—	40,001	—	—
—	—	10.8	—	3,596,383	—	—
—	—	0.0	—	1	—	—
685,782	50	2.6	0.0	1,265,938	500	0.0
—	—	9.7	—	6,396,900	—	—
7,377,807	22,514,871	100.0	100.0	45,280,000	22,947,913	100.0
15.9	48.6	—	—	100.0	50.7	—

(その2) 歳出

区分	予算額 (A)	本		経常的 なものの (A)-(B)
		臨時的なもの(B)		
		特定財源	一般財源等	
1 人件費	8,051,802	6,006	168,631	7,877,165
2 扶助費	6,883,071	811	450	6,881,810
3 公債費	5,115,468			5,115,468
小計	20,050,341	6,817	169,081	19,874,443
4 物件費	7,172,322	60,648	314,363	6,797,311
5 維持補修費	486,343	—	—	486,343
6 補助費等	2,008,957	103,001	188,338	1,717,618
7 積立金	644,352	84,352	560,000	—
8 出資・貸付金	72,282	7,160	33,722	31,400
9 繰出金	6,585,295		3,309,756	3,275,539
10 公営企業補助, 出資・貸付金	736,929		193,406	543,523
11 予備費	40,000			40,000
合計	37,796,821	261,978	4,768,666	32,766,177
投資的経費	8,513,179	6,944,932	1,568,247	—
12 普通建設事業費	8,508,179	6,944,932	1,563,247	—
13 災害復旧事業費	5,000		5,000	—
歳出合計	46,310,000	7,206,910	6,336,913	32,766,177
構成比(%)	100.0	15.6	13.7	70.7

(単位 千円)

年 度				前 年 度			
左 の 内 訳		予算額	経常収	予 算 額	左 の 内	予算額	経常収
特 定 財 源	一般財源等	構成比	支比率		経 常	構成比	支比率
		(%)	(%)	一 般 財 源 等		(%)	(%)
565,470	7,311,695	17.4	32.4	7,927,409	7,213,143	17.5	30.8
4,458,178	2,423,632	14.9	10.7	6,522,176	2,165,769	14.4	9.2
398,277	4,717,191	11.0	20.9	4,980,031	4,582,424	11.0	19.5
5,421,925	14,452,518	43.3	64.0	19,429,616	13,961,336	42.9	59.5
1,442,285	5,355,026	15.5	23.7	7,690,967	5,601,314	17.0	23.9
114,114	372,229	1.0	1.6	468,922	337,588	1.0	1.4
138,977	1,578,641	4.3	7.0	1,986,584	1,503,026	4.4	6.4
—	—	1.4	—	437,130	—	0.9	—
30,300	1,100	0.2	0.0	86,099	3,550	0.2	0.0
599,376	2,676,163	14.2	11.8	5,153,667	2,706,214	11.4	11.6
	543,523	1.6	2.4	805,326	593,474	1.8	2.5
	40,000	0.1	0.2	40,000	40,000	0.1	0.2
7,746,977	25,019,200	81.6	110.7	36,098,311	24,746,502	79.7	105.5
—	—	18.4	—	9,181,689	—	20.3	—
—	—	18.4	—	9,176,689	—	20.3	—
—	—	0.0	—	5,000	—	0.0	—
7,746,977	25,019,200	100.0	110.7	45,280,000	24,746,502	100.0	105.5
16.7	54.0	—	—	100.0	54.6	—	—

## 5 一 般 会 計 歳 出 各 款 別

節	款	合 計	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	勞 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	
		(A)								
経	01 報 酬	737,268	151,475	51,634	122,441	37,190		25	11,334	
	02 給 料	2,807,652	34,342	488,489	712,756	260,720		6,722	17,404	
	03 職 員 手 当 等	3,307,176	94,252	878,547	595,620	235,345		6,473	14,742	
	04 共 済 費	1,322,540	72,603	314,273	255,857	98,453		2,380	6,151	
	05 災 害 補 償 費	132	1	30						
	06 恩 給 及 び 退 職 年 金									
	07 賃 金	909,644	5,281	236,428	263,379	42,211			4,730	
	08 報 償 費	178,219	200	12,401	28,698	40,132	259	700	28,194	
	09 旅 費	50,268	7,496	12,248	2,587	1,024		60	310	
	10 交 際 費	2,460	1,000	1,060						
	11 需 用 費	1,528,955	3,537	172,212	135,449	397,003	468	589	2,269	
	12 役 務 費	253,256	3,769	108,608	44,159	21,237	22	46	1,785	
	13 委 託 料	4,561,100	16,960	707,207	537,064	1,373,356	266	3,292	14,035	
	14 使 用 料 及 び 賃 借 料	339,478	1,509	22,648	100,900	1,216	28		351	
	15 工 事 請 負 費	6,666,569	98,532	679,681	14,397	301,544			200	
	16 原 材 料 費	2,760		60		978				
	内	17 公 有 財 産 購 入 費	900,619			256,911				
		18 備 品 購 入 費	210,739	2,008	18,661	10,326	10,238		164	
19 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金		3,066,290	18,599	102,807	2,093,377	560,001	20,920	1,215	24,453	
20 扶 助 費		6,662,523			6,530,816	64,955				
21 貸 付 金		38,560			1,400				31,600	
22 補 償, 補 填 及 び 賠 償 金		22,096		1,001		1			2,872	
23 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料		5,244,468		129,000						
24 投 資 及 び 出 資 金		222,235				222,235				
25 積 立 金		644,352		610,562	500					
26 寄 附 金										
訳	27 公 課 費	5,346		192	44	822		30		
	28 繰 出 金	6,585,295		2,637,883	2,620,989					
	予 備 費	40,000								
合 計		46,310,000	511,564	7,185,632	14,327,670	3,668,661	21,963	21,696	160,430	

・ 節 別 予 算 額 調

(単位 千円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	前年度 当初予算額 (B)	差引増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
9,609	6,075	347,485					712,038	25,230	3.5
248,911	403,277	635,031					2,807,179	473	0.0
224,815	557,016	700,366					3,160,420	146,756	4.6
91,828	166,187	314,808					1,359,647	△ 37,107	△ 2.7
	100	1					132	0	0.0
22,924	5,022	329,669					886,670	22,974	2.6
6,356	4,254	57,025					155,699	22,520	14.5
2,302	16,361	7,880					58,859	△ 8,591	△ 14.6
	200	200					2,460	0	0.0
138,858	59,337	619,113	100		20		1,630,676	△ 101,721	△ 6.2
14,987	10,551	47,591		1	500		244,271	8,985	3.7
1,005,206	64,787	838,427			500		4,474,349	86,751	1.9
192,933	5,557	14,336					399,711	△ 60,233	△ 15.1
4,317,872	547,189	701,754	4,900		500		4,271,480	2,395,089	56.1
1,401		321					2,812	△ 52	△ 1.8
643,708							4,409,477	△ 3,508,858	△ 79.6
20	30,980	138,342					217,753	△ 7,014	△ 3.2
119,532	27,991	97,245			150		2,935,994	130,296	4.4
		66,752					6,491,878	170,645	2.6
5,560							41,710	△ 3,150	△ 7.6
18,221	1						18,195	3,901	21.4
				5,115,468			5,109,031	135,437	2.7
							253,624	△ 31,389	△ 12.4
		33,290					437,130	207,222	47.4
3,423	740	95					5,138	208	4.0
1,326,423							5,153,667	1,431,628	27.8
						40,000	40,000	0	0.0
8,394,889	1,905,625	4,949,731	5,000	5,115,469	1,670	40,000	45,280,000	1,030,000	2.3

## 6 一 般 会 計 歳 出 各 款 別

性 質 別	款	合 計 (A)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 水 業	林 産 業	商 工 費
一.	消 費 的 経 費	24,602,495	413,132	3,258,246	10,580,444	2,697,162	21,963	21,696		118,779
	1 人 件 費	8,051,802	352,673	1,653,566	1,686,674	631,708		15,600		49,631
	(1) 報 酬	737,268	151,475	51,634	122,441	37,190		25		11,334
	(2) 議 員 期 末 手 当	65,115	65,115							
	(3) 職 員 給	5,225,295	63,479	909,703	1,308,376	496,065		13,195		32,146
	(ア) 基 本 給	2,772,173	34,342	465,137	712,756	260,720		6,722		17,404
	(イ) そ の 他	2,453,122	29,137	444,566	595,620	235,345		6,473		14,742
	(4) 退 職 手 当	772,222		424,493						
	(5) そ の 他	1,251,902	72,604	267,736	255,857	98,453		2,380		6,151
	2 物 件 費	7,172,322	41,560	1,319,215	855,352	1,819,624	484	4,079		13,279
	3 維 持 補 修 費	486,343	100	33,859	20,463	126,702	300	60		347
	そ の 他									
	4 消 費 的 経 費	8,892,028	18,799	251,606	8,017,955	119,128	21,179	1,957		55,522
	(1) 扶 助 費	6,883,071			6,751,364	64,955				
	寄 附 金 , 補 助 金									
	(2) 交 付 金 及 び 負 担 金	1,660,771	18,599	102,807	1,237,997	11,585	20,920	1,215		24,453
	(3) そ の 他	348,186	200	148,799	28,594	42,588	259	742		31,069
	( 8,217 )									
二.	投 資 的 経 費	8,513,179	98,432	678,941	1,124,337	200,848				10,051
	1 普 通 建 設 事 業	8,508,179	98,432	678,941	1,124,337	200,848				10,051
	(1) 補 助 事 業	3,464,801			853,409					
	(2) 単 独 事 業	5,043,378	98,432	678,941	270,928	200,848				10,051
	( 8,217 )									
	2 災 害 復 旧 費	5,000								
三.	積 立 金	644,352		610,562	500					
四.	出 資 金	33,722				33,722				
五.	貸 付 金	38,560			1,400					31,600
六.	公 債 費	5,115,468								
七.	繰 出 金	6,585,295		2,637,883	2,620,989					
	公 営 企 業 負 担 金 ・ 補 助 金 ,									
八.	出 資 金 及 び 貸 付 金	736,929				736,929				
	1 負 担 金 ・ 補 助 金	548,416				548,416				
	2 出 資 金	188,513				188,513				
	3 貸 付 金									
九.	予 備 費	40,000								
合 計		46,310,000	511,564	7,185,632	14,327,670	3,668,661	21,963	21,696		160,430
事 業 費 支 弁 職 員 給 与 費 等 を 含 め た 人 件 費 総 計		8,060,019	352,673	1,653,566	1,686,674	631,708		15,600		49,631

注：1 ( ) 内 数 字 は 内 書 で 事 業 費 支 弁 職 員 給 与 費 等

$$2 \text{ 税 収 入 等 に 占 め る 人 件 費 の 割 合 } \quad a \frac{\text{人 件 費 } 8,051,802}{\text{税 収 入 等 } 25,073,443} \times 100 = 32.1 \% \text{ ( 前 年 度 当 初 } 31.2 \% \text{ )}$$

$$b \frac{\text{事 業 費 支 弁 職 員 給 与 費 を 含 め た 人 件 費 } 8,060,019}{\text{税 収 入 等 } 25,073,443} \times 100 = 32.1 \% \text{ ( 前 年 度 当 初 } 31.2 \% \text{ )}$$

# ・ 経費別予算額調

(単位 千円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	前年度 当初予算額 (B)	差引増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
2,213,407	1,358,736	3,918,929		1			24,596,058	6,437	0.0
566,946	1,132,655	1,962,349					7,927,409	124,393	1.6
9,609	6,075	347,485					712,038	25,230	3.5
							63,600	1,515	2.4
466,743	825,025	1,110,563					5,177,701	47,594	0.9
245,568	403,277	626,247					2,770,846	1,327	0.0
221,175	421,748	484,316					2,406,855	46,267	1.9
	135,268	212,461					673,208	99,014	14.7
90,594	166,287	291,840					1,300,862	△ 48,960	△ 3.8
1,270,786	192,014	1,655,928		1			7,690,967	△ 518,645	△ 6.7
235,895	615	68,002					468,922	17,421	3.7
139,780	33,452	232,650					8,508,760	383,268	4.5
		66,752					6,522,176	360,895	5.5
119,532	27,991	95,672					1,663,461	△ 2,690	△ 0.2
20,248	5,461	70,226					323,123	25,063	7.8
( 8,217 )							( 9,834 )	( △ 1,617 )	( △ 16.4 )
4,849,499	546,889	997,512	5,000		1,670		9,181,689	△ 668,510	△ 7.3
( 8,217 )							( 9,834 )	( △ 1,617 )	( △ 16.4 )
4,849,499	546,889	997,512			1,670		9,176,689	△ 668,510	△ 7.3
( )							( )	( )	( )
2,611,392							2,001,939	1,462,862	73.1
( 8,217 )							( 9,834 )	( △ 1,617 )	( △ 16.4 )
2,238,107	546,889	997,512			1,670		7,174,750	△ 2,131,372	△ 29.7
			5,000				5,000		0.0
		33,290					437,130	207,222	47.4
							44,389	△ 10,667	△ 24.0
5,560							41,710	△ 3,150	△ 7.6
				5,115,468			4,980,031	135,437	2.7
1,326,423							5,153,667	1,431,628	27.8
							805,326	△ 68,397	△ 8.5
							596,091	△ 47,675	△ 8.0
							209,235	△ 20,722	△ 9.9
						40,000	40,000		0.0
8,394,889	1,905,625	4,949,731	5,000	5,115,469	1,670	40,000	45,280,000	1,030,000	2.3
575,163	1,132,655	1,962,349					7,937,243	122,776	1.5

税収入等 = 市税 ( 22,169,443 ) + 地方譲与税 ( 155,000 ) + 利子割交付金 ( 36,000 ) +  
 配当割交付金 ( 251,000 ) + 株式等譲渡所得割交付金 ( 137,000 ) +  
 地方消費税交付金 ( 1,345,000 ) + ゴルフ場利用税交付金 ( 3,000 ) +  
 自動車取得税交付金 ( 54,000 ) + 地方特例交付金 ( 40,000 ) +  
 地方交付税 ( 870,000 ) + 交通安全対策特別交付金 ( 13,000 ) = 25,073,443

# 7 給 与 費 明 細 書

款 項	目	特別 職 人員	一 般 職		報 酬	給 料						
			本年 人員	前年 人員			扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 勤	時間外
01議会費		21	8	8	151,475	34,342	528	5,765	986	624	10	1,785
01議会費	01議会費	21	8	8	151,475	34,342	528	5,765	986	624	10	1,785
	内 議員	21			151,475							
	記 職員		8	8		34,342	528	5,765	986	624	10	1,785
02総務費		14	( 2 ) 132	( 3 ) 135	10,545	488,489	10,320	75,149	25,063	16,978	470	83,909
01総務管理費	01一般管理費	2	76	80		309,574	6,582	47,129	13,358	9,986	300	57,620
	内 市長・副市長	2				23,352				450		
	記 職員		76	80		286,222	6,582	47,129	13,358	9,536	300	57,620
	04公平委員会費	3	( 1 )	( 1 )	2,218	2,667		401		100		99
02徴税费	01税務総務費	3	36	35	486	105,268	2,688	16,504	6,807	5,473	125	17,688
03戸籍住民基本台帳費	03戸籍住民基本台帳費		( 1 ) 13	14		44,337	678	6,753	3,454	628	45	4,752
04選挙費	01選挙管理委員会費	4	4	( 1 ) 3	4,772	14,022	294	2,302	521	542		2,500
	05知事選挙費											400
05統計調査費	05統計調査費		1	1		2,800	78	432	402	50		750
06監査委員費	06監査委員費	2	2	( 1 ) 2	3,069	9,821		1,628	521	199		100
03民生費			( 6 ) 186	( 4 ) 178		712,756	11,532	112,022	25,716	19,353	4,149	82,483
01社会福祉費	01社会福祉総務費		( 1 ) 37	( 1 ) 35		131,667	2,124	21,221	6,518	4,932	764	29,755
	04国民年金費		4	3		15,035	606	2,502	521	920	15	978
	07人権推進費		8	7		36,410	756	5,752	1,280	368	350	1,966
02老人福祉費	01老人福祉総務費		( 1 ) 7	( 1 ) 6		25,398	936	4,106	2,248	574	300	9,496
03児童福祉費	01児童福祉総務費		( 1 ) 16	15		65,519	996	10,740	2,412	1,140	250	14,241
	02保育所費		( 2 ) 106	( 1 ) 104		414,270	5,646	63,962	10,489	10,177	2,000	19,636
04生活保護費	01生活保護総務費		( 1 ) 8	( 1 ) 8		24,457	468	3,739	2,248	1,242	470	6,411
04衛生費			( 4 ) 64	( 5 ) 61		260,720	8,190	41,334	11,239	6,692	10,610	17,203
01保健衛生費	01保健衛生総務費		( 3 ) 21	( 3 ) 21		84,121	1,932	13,442	4,286	3,136	1,000	9,358
	06霊園費		1	2		4,196	312	677	119	402	10	1,730
02清掃費	01じん芥処理費		( 1 ) 42	( 2 ) 38		172,403	5,946	27,215	6,834	3,154	9,600	6,115
06農林水産業費			( 1 ) 1	( 1 ) 2		6,722	372	1,065	119	552	396	1,337
06農林水産業費	06農林水産業費		( 1 ) 1	( 1 ) 2		6,722	372	1,065	119	552	396	1,337
07商工費			( 1 ) 4	( 1 ) 3		17,404	132	2,784	1,206	597		1,500
07商工費	01商工総務費		( 1 ) 4	( 1 ) 3		17,404	132	2,784	1,206	597		1,500

注：一般職欄の（ ）内数字は外書で短時間勤務職員数

(単位 千円)

職 員 手 当 等												共 済 費			合 計	普 通 旅 費
休日勤務	夜 勤	管理職	管理職特別	期末勤勉	児童	単身赴任	教員特別	初任給	小 計	退 職	計	共 済	互助会	公 災		
		2,964	275	80,955	360				94,252		94,252	72,078	525		352,672	100
		2,964	275	80,955	360				94,252		94,252	72,078	525		352,672	100
				65,115					65,115		65,115	59,299	525		276,414	
		2,964	275	15,840	360				29,137		29,137	12,779			76,258	100
1,314		21,492	1,241	211,873	6,245				454,054	424,493	878,547	180,901	8,778	5,492	1,572,752	1,438
655		17,988	950	138,322	3,825				296,715	424,493	721,208	115,319	8,778	5,492	1,160,371	681
				9,038					9,488		9,488	4,823			37,663	
655		17,988	950	129,284	3,825				287,227	424,493	711,720	110,496	8,778	5,492	1,122,708	681
30				604					1,234		1,234	627			6,746	40
300		1,752	16	44,506	1,990				97,849		97,849	39,036			242,639	400
143				17,717	250				34,420		34,420	15,954			94,711	100
100		876	261	5,027					12,423		12,423	5,212			36,429	100
									400		400				400	
86				1,177	180				3,155		3,155	1,067			7,022	50
		876	14	4,520					7,858		7,858	3,686			24,434	67
898		19,740	3,030	308,934	7,610			153	595,620		595,620	255,857			1,564,233	1,075
275		6,468	1,614	57,961	1,280			153	133,065		133,065	50,126			314,858	350
45		876	56	6,921	120				13,560		13,560	5,704			34,299	64
50		1,752	333	16,011	180				28,798		28,798	13,498			78,706	64
165		876	150	10,762	660				30,273		30,273	9,950			65,621	100
120		4,356	377	28,966	1,005				64,603		64,603	24,134			154,256	150
143		5,412	500	178,518	4,065				300,548		300,548	143,076			857,894	240
100				9,795	300				24,773		24,773	9,369			58,599	107
13,209		5,592	1,612	115,027	4,295			342	235,345		235,345	98,453			594,518	403
200		2,964	672	35,698	1,700			342	74,730		74,730	30,757			189,608	300
83				1,936	240				5,509		5,509	1,648			11,353	13
12,926		2,628	940	77,393	2,355				155,106		155,106	66,048			393,557	90
				2,512	120				6,473		6,473	2,380			15,575	60
				2,512	120				6,473		6,473	2,380			15,575	60
		876	446	7,201					14,742		14,742	6,151			38,297	107
		876	446	7,201					14,742		14,742	6,151			38,297	107

款 項	目	特別 職 人員	一 般 職		報 酬	給 料						
			本 年 人 員	前 年 人 員			扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 勤	時間外
08土木費			( 4 ) 68	( 6 ) 62		248,911	6,942	40,137	12,223	7,595	1,049	32,165
01土木管理費	01土木総務費		9	( 1 ) 7		35,920	900	6,137	1,270	782	150	2,189
02道路橋梁費	01道路橋梁総務費		( 4 ) 13	( 5 ) 12		55,223	1,482	8,660	2,202	1,924	400	6,787
	04交通安全施設整備費		1	1		3,343	156	525	119	24	20	1,058
04都市計画費	01都市計画総務費		31	29		102,897	2,862	16,546	6,758	3,166	29	17,219
	05公園緑地費		9	9		33,064	1,404	5,324	1,234	1,294	450	4,352
05住宅費	01住宅管理費		5	4		18,464	138	2,945	640	405		560
09消防費			( 7 ) 104	( 4 ) 97		403,277	15,558	64,364	19,715	15,941	25,458	51,709
09消防費	01常備消防費		( 7 ) 104	( 4 ) 97		403,277	15,558	64,364	19,715	15,941	25,458	51,709
10教育費		5	( 6 ) 145	( 12 ) 142	8,424	635,031	12,732	99,334	23,620	13,961	3,443	29,347
01教育総務費	01教育委員会費	4			8,424							
	02事務局費	1	30	29	143,473	3,780	22,298	4,789	1,856	110	8,202	
	内 訳	教育長	1			8,784						
		一般職員		15	13	60,132	1,398	9,913	2,842	1,160	49	8,202
	教 職 員		15	16	74,557	2,382	12,385	1,947	696	61		
02小学校費	01学校管理費		( 2 ) 8	( 4 ) 8		41,566	1,290	6,249	1,228	727	300	3,536
03中学校費	01学校管理費		4	4		19,635	528	3,025	476	244	315	2,854
05幼稚園費	01園管理費		( 2 ) 43	( 2 ) 45		205,061	2,292	32,244	5,994	3,966	1,000	200
	内 訳	一般職員	( 2 ) 5	( 2 ) 5		28,871	1,038	4,487	594	631	600	200
		教 職 員		38	40		176,190	1,254	27,757	5,400	3,335	400
06社会教育費	01社会教育総務費		( 2 ) 31	( 6 ) 27		127,580	2,088	20,447	5,217	4,700	218	14,255
	内 訳	一般職員	( 2 ) 31	( 4 ) 27		127,580	2,088	20,447	5,217	4,700	218	14,255
		教 職 員			( 2 )							
07保健体育費	01保健体育総務費		2	2		7,939	234	1,226	119	24		
	内 訳	一般職員										
		教 職 員		2	2		7,939	234	1,226	119	24	
	02学校給食費		27	27		89,777	2,520	13,845	5,797	2,444	1,500	300
合 計	40	( 31 ) 712	( 36 ) 688	170,444	2,807,652	66,306	441,954	119,887	82,293	45,585	301,438	

注：一般職欄の（ ）内数字は外書で短時間勤務職員数

(単位 千円)

職 員 手 当 等												共 済 費			合 計	普 通 旅 費
休日勤務	夜 勤	管理職	管理職特別	期末勤勉	児童	単身赴任	教員特別	初任給	小 計	退 職	計	共 済	互助会	公 災		
674		11,278	1,109	105,258	6,385				224,815		224,815	91,828			565,554	940
136		3,408	360	16,250	300				31,882		31,882	13,473			81,275	81
182		1,577	83	20,861	1,080				45,238		45,238	18,973			119,434	180
				1,498	240				3,640		3,640	1,234			8,217	30
200		4,541	294	44,889	3,290				99,794		99,794	38,935			241,626	400
106		876	192	14,882	1,475				31,589		31,589	12,687			77,340	126
50		876	180	6,878					12,672		12,672	6,526			37,662	123
24,892	8,600	9,593	1,675	175,533	8,710				421,748	135,268	557,016	162,735	1,751	1,701	1,126,480	1,000
24,892	8,600	9,593	1,675	175,533	8,710				421,748	135,268	557,016	162,735	1,751	1,701	1,126,480	1,000
1,633		20,196	2,565	275,729	5,345				487,905	212,461	700,366	230,297	1,613	1,570	1,577,301	2,083
															8,424	
165		8,556	1,500	65,319	1,320				117,895	212,461	330,356	54,579	1,613	1,570	531,591	601
				3,589					3,589	4,744	8,333	2,237			19,354	
165		3,840	880	27,767	440				56,656	191,013	247,669	22,960	1,613	909	333,283	100
		4,716	620	33,963	880				57,650	16,704	74,354	29,382		661	178,954	501
350				17,307	360				31,347		31,347	14,536			87,449	55
445				9,017					16,904		16,904	7,340			43,879	50
50		6,048	72	87,266	1,315				140,447		140,447	74,958			420,466	680
50				12,210	200				20,010		20,010	9,613			58,494	60
		6,048	72	75,056	1,115				120,437		120,437	65,345			361,972	620
613		5,592	993	55,180	600				109,903		109,903	47,454			284,937	455
613		5,592	993	55,180	600				109,903		109,903	47,454			284,937	455
				2,781	180				4,564		4,564				12,503	92
				2,781	180				4,564		4,564				12,503	92
10				38,859	1,570				66,845		66,845	31,430			188,052	150
42,620	8,600	91,731	11,953	1,283,022	39,070			495	2,534,954	772,222	3,307,176	1,100,680	12,667	8,763	7,407,382	7,206

## 8 投資的経費に関する調

### (1) 一般会計

款	事 項 名	予 算 額	特 定		
			国庫支出金	県支出金	地方債
<b>01</b>	<b>議 会 費</b>	<b>98,432</b>			
	市議会運営活動費	98,432			
<b>02</b>	<b>総 務 費</b>	<b>678,941</b>			<b>464,500</b>
	安全都市推進に要する経費	12,174			
	地区集会所の整備に要する経費	35,689			
	公共用地等整備費	8,569			
	庁舎・周辺整備事業に要する経費	3,000			
	分庁舎跡地整備事業に要する経費	619,509			464,500
<b>03</b>	<b>民 生 費</b>	<b>1,124,337</b>	<b>533,399</b>	<b>189,728</b>	<b>342,300</b>
	社会福祉施設整備費助成事業	1,000			
	車両購入費（高齢介護課）	3,400			
○	地域介護・福祉空間整備等事業	200,051	10,323	189,728	
	和風園施設整備費	1,876			
	「すくすく学級」施設整備に要する経費	741			
○	認定こども園誘致に要する経費	910,269	523,076		335,300
	緊急・災害時要支援者対策事業費	7,000			7,000
<b>04</b>	<b>衛 生 費</b>	<b>200,848</b>			
	市民マナー条例啓発タイル等設置工事	734			
	霊園敷地内安全対策に要する経費	10,000			
	霊園整備事業	181,027			
	霊園墓地使用者募集に要する経費	600			
	ごみ収集車両購入費	6,886			
	広域廃棄物埋立処分場建設事業	1,601			
<b>07</b>	<b>商 工 費</b>	<b>10,051</b>		<b>3,700</b>	
○	ハイキング道施設整備事業費	10,051		3,700	



## (1) 一般会計

款	事 項 名	予 算 額	特 定		
			国庫支出金	県支出金	地方債
		( 8,217 )			
<b>08</b>	<b>土 木 費</b>	<b>4,849,499</b>	<b>1,336,105</b>		<b>2,486,900</b>
	自転車等駐輪対策及び 関連施設に要する経費	36,580			
	公益灯等の設置に要する経費	5,723			
○	道路の新設改良, 舗装に要する経費	252,081	132,000		97,200
○	橋梁の新設改良に要する経費	345,500	179,960		116,900
	交通安全施設整備に要する経費	( 8,217 ) 37,850			
○	狭隘道路整備事業に要する経費	5,011	2,505		
	都市計画道路街路事業 芦屋駅南地区市街地再開発事業に 要する経費(道路事業分)	40,589 41,000			
○	公園緑地等施設整備費	190,688	41,000		33,700
	大気汚染対策緑地建設事業 (総合公園整備)	503,943			
○	市営住宅等改良改修工事費 (普通建設)	169,387	19,113		44,500
○	改良住宅改良改修工事費	141,593	42,477		99,000
○	市営住宅等ストック総合活用計画 に係る建替業務	2,981,000	896,500		2,079,000
	市営住宅建替建設事業に要する経費	98,554			
<b>09</b>	<b>消 防 費</b>	<b>546,889</b>			<b>409,300</b>
	消防庁舎施設等整備事業費	545,873			409,300
	防災及び災害対策に要する経費	1,016			
<b>10</b>	<b>教 育 費</b>	<b>997,512</b>			<b>596,300</b>
	打出教育文化センター施設等整備費	898			
	小学校施設整備事業費	35,886			
	岩園小学校施設整備事業費	265,800			192,000
	浜風小学校施設整備事業費	7,844			
	中学校施設整備事業費	20,809			
	山手中学校施設整備事業費	42,300			
	精道中学校施設整備事業費	225,300			168,700
	幼稚園の施設整備に要する経費	1,270			

(単位 千円)

財源		一般財源	施行予定											備考			
基金繰入金	その他		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2		3		
539,500		486,994															
36,500		80															
		5,723															
		22,881															
		48,640															
		37,850															
		2,506															
		40,589															
		1,850															
		115,988															
503,000		943															
		105,774															
		116															
		5,500															
		98,554															
		137,589															
		136,573															
		1,016															
38,200		363,012															
		898															
		35,886															
		73,800															
		7,844															
		20,809															
		42,300															
		56,600															
		1,270															

## (1) 一般会計

款	事 項 名	予 算 額	特 定		
			国庫支出金	県支出金	地方債
	丹波少年自然の家建設費分担金	1,573			
	あしやキッズスクエア事業費	300			
	図書館施設整備費	33,361			
	市民センター施設整備費	8,615			
	市民センター大規模改修工事	314,216			235,600
	市民プール施設整備事業費	14,688			
	海浜公園プール施設整備費	2,804			
	テニスコート施設整備事業費	21,848			
<b>11</b>	<b>災 害 復 旧 費</b>	<b>5,000</b>			
	大雨, 台風等による災害復旧に要する経費	5,000			
<b>13</b>	<b>諸 支 出 金</b>	<b>1,670</b>			
	公共事業用地取得費	1,670			
	<b>本 年 度 予 算 額</b>	( 8,217 ) 8,513,179	1,869,504	193,428	4,299,300
	<b>前 年 度 予 算 額</b>	( 9,834 ) 9,181,689	1,034,497	195,398	5,778,900
	<b>差 引 増 減 額</b>	( △ 1,617 ) △ 668,510	835,007	△ 1,970	△ 1,479,600
	<b>増 減 率 (%)</b>	( △ 16.4 ) △ 7.3	80.7	△ 1.0	△ 25.6

注:( )内数字は内書で事業費支弁職員給与費等

(単位 千円)

財源		一般財源	施行予定										備考	
基金繰入金	その他		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1		2
		1,573												
		300												
		33,361												
		8,615												
		78,616												
14,600		88												
2,800		4												
20,800		1,048												
		5,000												
		5,000												
		1,670												
		1,670												
582,700		1,568,247												
702,700	54,800	1,415,394												
△ 120,000	△ 54,800	152,853												
△ 17.1	皆減	10.8												

## (2) 特別会計

区 分	予 算 額	特 定		
		国庫支出金	県支出金	地 方 債
下水道事業特別会計	( 56,695 ) 598,479	66,595		296,200
○ 施設建設事業	( 56,695 ) 597,153	65,995		296,200
○ 雨水貯留槽設置事業	1,249	600		
水洗便所促進事業	77			
前 年 度 予 算 額	( 56,825 ) 545,422	88,418		238,100
差 引 増 減 額	( △ 130 ) 53,057	△ 21,823		58,100
増 減 率 (%)	( △ 0.2 ) 9.7	△ 24.7		24.4
公共用地取得費特別会計	401			
公共事業用地取得に要する経費	401			
前 年 度 予 算 額	401			
差 引 増 減 額				
増 減 率 (%)				
都市再開発事業特別会計	150,333	50,111		
○ 芦屋駅南地区市街地再開発事業に要する経費	150,333	50,111		
前 年 度 予 算 額				
差 引 増 減 額	150,333	50,111		
増 減 率 (%)	皆増	皆増		

注:( )内数字は内書で事業費支弁職員給与費等



## 9 臨時的経費に関する調（一般会計）

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
<b>01 議 会 費</b>	<b>1</b>		
議員公務災害補償費	1		
<b>02 総 務 費</b>	<b>3,663,177</b>	<b>43,012</b>	<b>26,386</b>
退職手当（消防，教委を除く）	78,591		
1. 17あしやフェニックス基金事業	2,174		
1. 17あしやフェニックス基金積立金	11		
総合戦略推進に要する経費	42,785	21,012	
男女共同参画行動計画策定経費	5,410		
女性の職業生活における活躍の推進に係る経費	4,455	2,590	
非常勤職員公務災害補償費	30		
退職手当基金積立金	175		
派遣職員関係経費	2,811		
財政基金積立金	429,694		
減債基金積立金	2,700		
行政ネットワークシステム関係経費	31,345	6,390	
補償，補填及び賠償金	1		
税外収入償還金	30,000		
地区集会所の整備に要する経費	2,056		
公会計関係経費	5,184		
公共施設等整備基金積立金	177,982		
車両事故賠償金	1,000		
車両購入費	370		
公共用地取得費特別会計繰出金	2,613,883		
宅地造成事業特別会計繰出金	24,000		
庁舎・周辺整備事業に要する経費	2,369		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			1	
			1	
	2,000	51,618	3,540,161	
			78,591	
	2,000		174	
		11		
		40	21,733	
			5,410	
		16	1,849	
			30	
		175		
			2,811	
		29,694	400,000	
		2,700		
			24,955	
			1	
			30,000	
			2,056	
			5,184	
		17,982	160,000	
		1,000		
			370	
			2,613,883	
			24,000	
			2,369	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
賦課事務費（過誤納還付金及び加算金）	99,000		
固定資産評価替資料作成経費	10,053		
戸籍住民基本台帳一般事務費	29,718	13,020	
戸籍住基等システム改修経費	40,982		
兵庫県知事選挙に要する経費	26,398		26,386
<b>03 民 生 費</b>	<b>233,627</b>	<b>810</b>	<b>3,444</b>
社会福祉事務に要する経費	4,295		
友愛基金積立金	145		
生活困窮者自立支援法 住居確保給付金事業	1,080	810	
ボランティア基金積立金	104		
バリアフリー化推進事業助成	700		
障害者(児)福祉計画等策定に要する経費	4,578		
その他国民健康保険事業特別会計繰出金	201,421		
長寿社会福祉基金積立金	251		
在宅支援事業	52		
子ども・子育て支援システムに要する経費	804		
ひょうご多子世帯保育料軽減事業補助金	4,347		3,113
保育所施設整備費	8,640		
生活保護電算処理システム整備事業	2,346		
災害援護資金貸付金償還事務経費	4,369		331
災害見舞金等関係経費	180		
「1・17芦屋市祈りと誓い」経費	315		
<b>04 衛 生 費</b>	<b>264,575</b>	<b>11,677</b>	<b>352</b>
行旅死亡人取扱繰替金	1		
清潔で安全・快適な生活環境の確保に要する経費	1,692		
予防接種健康被害補償負担金	470		352

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			99,000	
			10,053	
			16,698	
			40,982	
			12	
	700	2,366	226,307	
			4,295	
		145		
			270	
		104		
	700			
			4,578	
			201,421	
		251		
			52	
			804	
			1,234	
			8,640	
			2,346	
		1,866	2,172	
			180	
			315	
		183	252,363	
		1		
			1,692	
			118	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
公害対策関係事業費	839		
環境計画等推進業務	10,000	10,000	
エコ・エネルギーシステム普及促進事業費	4,000		
健康増進計画に関する経費	3,792		
アスベスト健康管理に係る試行調査に要する経費	1,679	1,677	
市立芦屋病院事業助成費	189,650		
霊園墓地使用者募集に要する経費	680		
物損事故補償金	1		
環境処理センター整備事業	13,754		
上水道事業助成費	3,756		
阪神水道企業団助成費	34,261		
<b>07 商 工 費</b>	<b>9,622</b>		
商工振興対策経費	5,150		
中小企業融資対策経費	4,472		
<b>08 土 木 費</b>	<b>583,415</b>	<b>32,476</b>	<b>23,357</b>
建築指導等に要する経費	1,291		
狹隘道路整備事業に要する経費	1,180	385	
耐震改修促進事業に要する経費	63,959	31,842	20,942
地区計画の策定に要する経費	2,612		
景観地区に要する経費	167		
交通バリアフリー基本構想に要する経費	3,061		1,916
交通計画関係調査等経費	5,710		
西部第二地区土地区画整理事業清算事務に要する経費	2,678		
都市計画道路街路事業	360		
都市再開発事業特別会計繰出金	167,752		
公園緑地等施設整備費	8,301		
山手第一地区都市環境整備事業	15		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			839	
			4,000	
			3,792	
			2	
			189,650	
		182	498	
			1	
			13,754	
			3,756	
			34,261	
		<b>1,601</b>	<b>8,021</b>	
			5,150	
		1,601	2,871	
		<b>12,780</b>	<b>514,802</b>	
			1,291	
			795	
			11,175	
			2,612	
			167	
			1,145	
			5,710	
			2,678	
			360	
			167,752	
			8,301	
			15	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
下水道事業特別会計繰出金	225,732		
駐車場事業特別会計繰出金	76,968		
住宅資金災害特別融資制度預託金	5,560		
公社住宅使用料補填金	7,220		
住宅マスタープラン策定事業	5,503		
住宅管理一般事務費	1,641	249	499
市営住宅等改良改修工事費（普通建設）	3,705		
<b>09 消 防 費</b>	<b>71,619</b>		<b>40</b>
物損補償金	1		
退職手当	28,098		
消防庁舎施設等整備事業費	33,823		
救急業務関係経費	1,604		
救急救命士養成等経費	3,837		
火災予防費	1,043		40
消防団員公務災害補償費	100		
消防団一般活動費	2,540		
防災及び災害対策に要する経費	573		
<b>10 教 育 費</b>	<b>204,608</b>	<b>4,755</b>	<b>8,766</b>
非常勤職員公務災害補償費	1		
退職手当	58,486		
大学等入学支援基金積立金	90		
ひょうご保育料軽減事業補助金	1,416		1,020
打出教育文化センター学校 I C T 環境整備事業	28,338		
学校情報通信技術環境整備事業	35,261	3,255	
学習指導要領改訂に伴う教師用指導書整備事業費	103		
中学校施設整備事業費	640		
幼稚園研究指定事業費	130		130

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			225,732	
			76,968	
		5,560		
		7,220		
			5,503	
			893	
			3,705	
		<b>1,200</b>	<b>70,379</b>	
			1	
			28,098	
			33,823	
			1,604	
			3,837	
		212	791	
		100		
		888	1,652	
			573	
		<b>34,455</b>	<b>156,632</b>	
			1	
			58,486	
		90		
			396	
			28,338	
			32,006	
			103	
			640	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
文化財発掘調査費	4,731	1,500	750
青少年保護対策事業費	335		
あしやキッズスクエア事業費	35,395		6,866
市民センター施設整備費	952		
給食設備整備費（小学校）	5,530		
スポーツ振興基金積立金	33,200		
<b>本 年 度 予 算 額</b>	<b>5,030,644</b>	<b>92,730</b>	<b>62,345</b>
<b>前 年 度 予 算 額</b>	<b>3,675,010</b>	<b>221,844</b>	<b>48,883</b>
<b>差 引 増 減 額</b>	<b>1,355,634</b>	<b>△ 129,114</b>	<b>13,462</b>
<b>増 減 率 (%)</b>	<b>36.9</b>	<b>△ 58.2</b>	<b>27.5</b>

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			2,481	
			335	
		1,165	27,364	
			952	
			5,530	
		33,200		
	2,700	104,203	4,768,666	
20,500	2,700	48,001	3,333,082	
△ 20,500		56,202	1,435,584	
皆 減		117.1	43.1	

# 10 負担金，補助交付金に関する調（一般会計）

（単位：千円）

名 称	予 算 科 目	予 算 額
負担金		1,602,032
全国議長会	議会費	421
近畿議長会	議会費	50
県下議長会	議会費	118
阪神議長会	議会費	100
全国自治体病院経営都市議会協議会	議会費	18
芦友会	議会費	6
各種会議出席負担金	議会費	246
地方創生他都市連携事業負担金	一般管理費	20,000
自治体セキュリティクラウド負担金	一般管理費	2,500
平和首長会議メンバーシップ納付金	一般管理費	2
芦屋市公舎管理費	一般管理費	60
電子入札共同運営システム負担金	一般管理費	1,385
全国市長会	一般管理費	428
近畿市長会	一般管理費	146
県下市長会	一般管理費	797
阪神・丹波市長会	一般管理費	25
都市情勢研究会	一般管理費	120
芦友会	一般管理費	6
地方自治研究機構	一般管理費	30
県自治協会	一般管理費	3
自治研修協議会	一般管理費	10
日本経営協会	一般管理費	111
地方公共団体情報システム機構	一般管理費	90
阪神交通安全対策協議会	一般管理費	2
国際特別都市建設連盟	一般管理費	210
各種研修会等出席負担金	一般管理費	6,419
全国都市問題会議等出席負担金	一般管理費	219
神戸市隣接市・町長懇話会負担金	一般管理費	100
兵庫県弁護士会負担金	一般管理費	100
芦屋市公舎住宅管理組合費	一般管理費	96
地方債協会費	一般管理費	100
兵庫県電子自治体推進協議会負担金	一般管理費	50
共同運営システム（電子申請）負担金	一般管理費	944

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
保健師協議会負担金	一般管理費	4
マルチペイメントネットワーク推進協議会会費	一般管理費	100
バックアップデータ遠隔地保管負担金	一般管理費	200
兵庫県婦人相談員連絡協議会	一般管理費	12
中間サーバー・プラットフォーム利用負担金	一般管理費	2,110
日本広報協会	文書広報費	24
研修会出席負担金	文書広報費	65
危険物協会	財産管理費	10
自家用自動車協会	財産管理費	351
安全運転管理者等講習会受講料	財産管理費	27
再開発住宅管理費積立金	財産管理費	4,934
防火管理者講習会	財産管理費	20
ラポルテ駐車場等工事負担金	財産管理費	130
公共用地等工事負担金	財産管理費	20,000
全国公平委員会連合会	公平委員会費	31
全国公平委員会連合会近畿支部	公平委員会費	12
公平委員会関係会議出席負担金	公平委員会費	5
研修会出席負担金	税務総務費	32
芦屋地区税務協議会分担金	賦課徴収費	60
兵庫県市長会軽自動車税事務負担金	賦課徴収費	128
阪神9市1町税務主管者会研修委員会	賦課徴収費	23
資産評価システムセンター分担金	賦課徴収費	90
兵庫県租税教育推進連絡協議会分担金	賦課徴収費	7
芦屋・東灘納税貯蓄組合連合会分担金	賦課徴収費	20
芦屋市租税教育推進協議会分担金	賦課徴収費	30
事業所税都市連絡協議会負担金	賦課徴収費	5
税務署共同発送経費負担金（年調確申）	賦課徴収費	480
地方税電子化協議会分担金	賦課徴収費	2,279
県電子推進協議会分担金	賦課徴収費	1,783
近畿都市税務協議会分担金	賦課徴収費	6
J-LIS運営負担金	賦課徴収費	300
戸籍住民基本台帳武庫支会出席負担金	戸籍住民基本台帳費	13
各種研修会出席負担金	戸籍住民基本台帳費	1
地方公共団体情報システム機構負担金	戸籍住民基本台帳費	2,700

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
ラポルテ市民サービスコーナー共益費	市民サービスコーナー費	1,643
ラポルテ市民サービスコーナー積立金	市民サービスコーナー費	184
ラポルテ会会費	市民サービスコーナー費	101
全国市区選管連合会	選挙管理委員会費	56
近畿都市選管連合会	選挙管理委員会費	14
県都市選管連合会	選挙管理委員会費	11
阪神7市1町明るい選挙推進協議会	選挙啓発費	15
県統計協会	統計調査費	35
近畿都市統計協議会	統計調査費	10
全国都市監査委員会	監査委員費	26
近畿都市監査委員会	監査委員費	10
監査関係会議出席負担金	監査委員費	78
県下福祉事務所長連絡協議会負担金	社会福祉総務費	10
近畿都市福祉事務所長連絡協議会負担金	社会福祉総務費	8
研修会出席負担金	社会福祉総務費	90
社会福祉法人経営指導強化事業市負担金	社会福祉総務費	44
社会福祉法人「阪神福祉事業団」分担金	社会福祉事業費	11,084
県遺徳顕彰会負担金	社会福祉事業費	56
社会を明るくする運動芦屋市推進委員会	社会福祉事業費	531
研修会等出席負担金	社会福祉事業費	5
福祉センター維持管理負担金	社会福祉事業費	23,845
研修会出席負担金	社会福祉事業費	48
兵庫県市町保健師協議会負担金	社会福祉事業費	20
社会福祉夏季大学負担金	社会福祉事業費	6
県社会福祉大会参加負担金	社会福祉事業費	3
民生児童委員関係会議出席負担金	社会福祉事業費	11
手話・要約等奉仕員派遣事業	障害者福祉費	24
「はんしん自立の家」運営事業負担金	障害者福祉費	301
研修参加負担金	障害者福祉費	15
一時保護用居室確保等負担金	障害者福祉費	262
西宮人権擁護委員協議会	人権推進費	160
人権啓発研修負担金	人権推進費	6
隣保館連絡協議会	上宮川文化センター費	73
隣保館関係研修会出席負担金	上宮川文化センター費	80

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
県児童館連絡協議会	上宮川文化センター費	15
児童館関係会議出席負担金	上宮川文化センター費	50
後期高齢者医療療養給付費負担金	後期高齢者医療費	973,100
総合健康診断事業負担金	後期高齢者医療費	5,500
研修会参加負担金	老人福祉事業費	20
阪神地区福祉有償運送協議会負担金	老人福祉事業費	28
シルバーハウジング事業負担金	老人福祉事業費	1,190
すくすく学級運営費	児童福祉総務費	40
子育てアドバイザー研修出席負担金	児童福祉総務費	24
阪神南地区里親会	児童福祉総務費	10
家庭児童相談員連絡協議会	児童福祉総務費	24
家庭児童相談員研修会負担金	児童福祉総務費	24
研修出席負担金	児童福祉総務費	63
芦屋給食施設協議会	保育所費	5
県保育協会	保育所費	312
日本スポーツ振興センター	保育所費	203
保育所関係研修会出席負担金	保育所費	445
芦屋市人権教育推進協議会	保育所費	6
認定こども園給付費負担金	保育所費	51,490
私立幼稚園給付費負担金	保育所費	2,951
母子自立支援員研修会等負担金	母子福祉事業費	6
保健師協議会	保健衛生総務費	40
救急医療情報システム運営費負担金	保健衛生総務費	733
眼科・耳鼻咽喉科広域一次救急分担金	保健衛生総務費	966
保健関係会議出席負担金	保健衛生総務費	35
阪神南圏域小児救急医療電話相談業務負担金	保健衛生総務費	561
阪神圏域むこねっと二次救急システム運営費分担金	保健衛生総務費	859
予防接種健康被害補償負担金	予防費	470
大阪国際空港周辺都市対策協議会	環境衛生費	54
大阪湾環境保全協議会	環境衛生費	25
ひょうご環境創造協会会費	環境衛生費	180
グリーン購入ネットワーク参加負担金	環境衛生費	15
講習等受講料	環境衛生費	35
ひょうご環境保全連絡会会費	環境衛生費	30

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
事業負担金	市立病院整備費	392,186
霊園研修・講習会等出席負担金	霊園費	30
じん芥処理関係会議出席負担金	じん芥処理費	12
芦屋浜共同溝附帯設備維持管理協議会	じん芥処理費	50
フロンガス回収県会議負担金	じん芥処理費	20
芦屋市危険物安全協会	じん芥処理費	5
エネルギー管理者講習（法定）負担金	じん芥処理費	40
防犯協会負担金	じん芥処理費	3
研修会等出席負担金	じん芥処理費	166
全国都市清掃会議負担金	じん芥処理費	92
県都市清掃事務協議会負担金	じん芥処理費	10
全国都市清掃会議近畿地区協議会負担金	じん芥処理費	3
阪神京滋フェニックス事業連絡協議会負担金	じん芥処理費	10
事業負担金	上水道事業助成費	8,235
県雇用開発協会	労働諸費	210
全国シルバー人材センター協会	労働諸費	50
県シルバー人材センター連絡協議会	労働諸費	80
県農業委員会職員研修会	農林水産業費	2
県農林統計協会	農林水産業費	20
阪神地区農業改良普及協議会	農林水産業費	30
兵庫県猟友会負担金	農林水産業費	26
計量推進事業負担金	商工振興費	138
ひょうごツーリズム協会	商工振興費	200
県自然公園美化推進協議会	商工振興費	70
消費者行政会議出席負担金	商工振興費	8
研修会出席負担金	商工振興費	13
国際特別都市建設連盟負担金	商工振興費	10
全国自転車問題自治体連絡協議会	道路橋梁総務費	20
J R 芦屋駅北自転車駐車場管理費	道路橋梁総務費	8,772
県道路協会	道路橋梁維持費	84
阪神間道路管理者連絡協議会	道路橋梁維持費	10
兵庫南東部国道連絡会	道路橋梁維持費	20
道路技術研修出席負担金	道路橋梁維持費	31
全国建築審査会協議会負担金	都市計画総務費	67

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
日本建築行政会議負担金	都市計画総務費	100
近畿建築行政会議負担金	都市計画総務費	40
兵庫県建築審査会協議会負担金	都市計画総務費	18
阪神7市1町建築営繕連絡協議会	都市計画総務費	15
県地区計画推進協議会	都市計画総務費	12
県土地地区画整理推進協議会	都市計画総務費	1
都市計画協会	都市計画総務費	123
県都市計画協会	都市計画総務費	304
県港湾協会	都市計画総務費	10
瀬戸内、海の路ネットワーク推進協議会	都市計画総務費	60
都市計画関係会議出席負担金	都市計画総務費	30
研修会出席負担金	都市計画総務費	583
景観関係研修出席者負担金	都市計画総務費	10
近畿地方都市美協議会	都市計画総務費	10
全国市街地再開発協会会費	都市計画総務費	80
全国市町村再開発連絡協議会会費	都市計画総務費	30
兵庫県国土調査推進協議会会費	都市計画総務費	90
建築行政情報センター負担金	都市計画総務費	13
公園緑地講習会出席負担金	公園緑地費	50
県園芸・公園協会	公園緑地費	40
日本公園緑地協会	公園緑地費	38
全国都市公園整備促進協議会	公園緑地費	42
六甲山地区公園整備促進協議会	公園緑地費	16
県都市公園整備促進協議会	公園緑地費	10
国立公園都市協議会	公園緑地費	20
県緑化推進協会	公園緑地費	100
公営住宅研修会	住宅管理費	150
ラ・モール芦屋管理組合負担金	住宅管理費	8,108
全国都市消防長会	常備消防費	167
全国消防協会	常備消防費	57
県都市消防長会	常備消防費	10
阪神地区消防長会	常備消防費	133
広域消防統一行事	常備消防費	13
高浜分署公共施設棟管理負担金	常備消防費	1,823

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
消防関係会議出席負担金	常備消防費	20
火災予防技術講習受講負担金	常備消防費	30
救急業務関係会議出席負担金	常備消防費	8
阪神高速道路消防協議会負担金	常備消防費	5
県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会	常備消防費	1,644
消防大学校研修負担金	常備消防費	337
兵庫県消防学校研修負担金	常備消防費	4,007
救急救命士研修負担金	常備消防費	1,974
小型移動式クレーン受講負担金	常備消防費	64
大型免許取得（自動車学校）申請負担金	常備消防費	1,147
玉掛け技術講習会負担金	常備消防費	52
近畿地区消防救助技術指導会負担金	常備消防費	30
水道分担金	常備消防費	1,580
山岳救助研修受講負担金	常備消防費	50
酸欠・硫化水素作業危険作業講習負担金	常備消防費	40
消防関係研修等負担金	常備消防費	42
近畿救急医学会救急隊員部会年会費	常備消防費	5
消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	非常備消防費	3,162
県消防協会	非常備消防費	247
阪神地区消防団長会負担金	非常備消防費	110
兵庫県消防学校研修負担金	非常備消防費	23
水防対策技術講習受講負担金	水防費	153
防災通信システム負担金	災害対策費	880
大阪湾流出油災害対策協議会負担金	災害対策費	5
防災関係研修会	災害対策費	52
南海・東南海・東海地震津波研究会	災害対策費	30
県治水砂防協会	災害対策費	10
六甲山系砂防事業促進連盟	災害対策費	20
県治山林道協会	災害対策費	430
県防災協会	災害対策費	50
特殊無線技士養成課程講習負担金	災害対策費	52
国際特別都市建設連盟防災担当者会議	災害対策費	10
県市町教育委員会連合会	教育委員会費	345
阪神7市1町教育委員会連合会	教育委員会費	10

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
全国都市教育長協議会	事務局費	24
近畿都市教育長協議会	事務局費	18
県都市教育長協議会	事務局費	10
公立学校施設整備期成会負担金	事務局費	15
教育長協議会出席負担金	事務局費	37
社会保険協会負担金	事務局費	13
全国教育研究所連盟	教育指導研究費	20
近畿教育研究所連盟	教育指導研究費	10
県教育研究所連盟	教育指導研究費	10
阪神教育研究所協議会	教育指導研究費	5
研究会出席負担金	教育指導研究費	29
阪神・丹有定通制高体連	教育指導研究費	40
定時制通信制教育振興会分担金	教育指導研究費	26
租税教育推進協議会	教育指導研究費	24
全国適応指導教室連絡協議会会費	教育指導研究費	5
特別支援教育研究協議会	障害児学校学級費	88
小学校各種行事会議負担金	教育振興費	1,626
小学校人権教育関係会議負担金	教育振興費	8
中学校各種行事会議負担金	教育振興費	804
中学校人権教育関係会議負担金	教育振興費	3
幼稚園各種行事会議負担金	教育振興費	506
幼稚園人権教育関係会議負担金	教育振興費	8
阪神社会教育委員協議会	社会教育総務費	30
社会教育関係会議出席負担金	社会教育総務費	20
県・阪神主管者会分担金	社会教育総務費	8
全国美術館会議負担金	社会教育事業費	92
丹波少年自然の家建設費分担金	青少年対策費	1,573
丹波少年自然の家運営費分担金	青少年対策費	5,807
交流事業参加負担金	青少年対策費	8
県補導委員連合会	青少年対策費	55
県補導センター連絡協議会負担金	青少年対策費	24
青少年関係会議出席負担金	青少年対策費	12
日本図書館協会	図書館費	37
県図書館協会	図書館費	22

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
図書館関係会議出席負担金	図書館費	10
大原分室光熱水費負担金	図書館費	502
阪神地区公共図書館協議会分担金	図書館費	52
視覚障害者情報総合ネットワーク利用料負担金	図書館費	40
市町間相互貸借事業負担金	図書館費	8
公立文化施設協議会	市民会館費	40
県学校保健会	保健体育総務費	28
保健主事会	保健体育総務費	6
養護教諭連盟	保健体育総務費	18
中学校体育連盟分担金	保健体育総務費	820
学校保健体育関係会議出席負担金	保健体育総務費	18
全国学校栄養士協議会	学校給食費	135
阪神地区学校給食研究協議会	学校給食費	10
芦屋市給食施設協議会	学校給食費	5
阪神南地区体育指導委員会負担金	体育事業費	49
阪神地区都市対抗駅伝競争大会負担金	体育事業費	45
社会体育関係研修会出席負担金	体育事業費	80
B & G財団負担金	体育施設費	68
日本不動産研究所負担金	土地取得費	150

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
補助交付金		1,464,258
市議会政務活動費	議会費	17,640
芦屋さくらまつり協議会補助金	一般管理費	1,500
芦屋市民まつり協議会補助金	一般管理費	1,500
あしや秋まつり協議会補助金	一般管理費	2,000
街の美化推進事業補助金	一般管理費	3,700
自治会育成事業補助金	一般管理費	340
自治会連合会補助金	一般管理費	395
芸術文化活動助成金	一般管理費	360
防犯協会補助金	一般管理費	1,100
婦人会活動補助金	一般管理費	30
1.17あしやフェニックス基金事業補助金	一般管理費	2,000
市民提案型事業補助金	一般管理費	300
地域防犯推進事業（自主防犯会助成）	一般管理費	800
防犯カメラ設置補助金	一般管理費	400
犯罪被害者等支援補助金	一般管理費	654
芦屋さくらまつり安全対策補助金	一般管理費	2,000
芦屋市民まつり安全対策補助金	一般管理費	2,500
あしや秋まつり安全対策補助金	一般管理費	1,100
通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金	戸籍住民基本台帳費	10,000
民生児童委員協議会補助金	社会福祉総務費	8,692
民間社会福祉事業助成	社会福祉事業費	4,599
ボランティア活動助成費	社会福祉事業費	2,581
福祉コミュニティづくり推進事業補助金	社会福祉事業費	8,058
福祉サービス利用援助事業補助金	社会福祉事業費	1,535
社会福祉協議会補助金	社会福祉事業費	44,728
福祉団体補助金	社会福祉事業費	406
ノンステップバス等導入補助金	社会福祉事業費	700
芦屋市身体障害者福祉協会補助金	障害者福祉費	270
芦屋家族会補助金	障害者福祉費	50
芦屋市手をつなぐ育成会補助金	障害者福祉費	30
地域活動支援センター事業所補助金	障害者福祉費	30,531
グループホーム等新規開設サポート事業補助金	障害者福祉費	554
障害者福祉ホーム事業所補助金	障害者福祉費	134

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
民間社会福祉事業助成	社会福祉施設建設費	1,000
単位老人クラブ補助金	老人福祉事業費	2,058
活動強化推進事業補助金	老人福祉事業費	2,352
老人クラブ連合会補助金	老人福祉事業費	2,000
健康づくり活動支援事業補助金	老人福祉事業費	1,000
福祉公社補助金	老人福祉事業費	52,000
地域介護拠点整備費補助金	老人福祉事業費	200,051
社会福祉法人等による利用者負担軽減事業補助金	老人福祉事業費	95
芦屋市身体障害児者父母の会補助金	児童福祉総務費	30
ひょうご保育料軽減事業補助金	保育所費	4,347
白菊会補助金	母子福祉事業費	30
私立保育所施設建設助成金	児童福祉対策費	393,798
認定こども園施設整備等補助交付金	児童福祉対策費	259,560
芦屋市医師会補助金	保健衛生総務費	50
芦屋市環境衛生協会助成金	保健衛生総務費	300
芦屋市歯科医師会補助金	保健衛生総務費	30
芦屋市薬剤師会補助金	保健衛生総務費	22
低公害車普及促進助成金	環境衛生費	1,200
飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金	環境衛生費	1,000
エコ・エネルギーシステム導入補助金	環境衛生費	4,000
事業補助金	市立病院整備費	144,973
事業補助金	上水道事業助成費	3,561
芦屋地方労働組合協議会補助金	労働諸費	100
芦屋市シルバー人材センター補助金	労働諸費	20,000
障がい者雇用奨励金	労働諸費	480
松くい虫防除事業補助金	農林水産業費	1,087
芦屋動物愛護協会補助金	農林水産業費	50
芦屋市商工会補助金	商工振興費	17,000
商店街公益灯補助金	商工振興費	119
商業共同施設補助金	商工振興費	2,500
融資保証料補助金	商工振興費	1,000
芦屋観光協会補助金	商工振興費	100
菊花会補助金	商工振興費	15
さつき会補助金	商工振興費	30

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
活力あるまちなか商店街づくり促進補助	商工振興費	2,650
観光振興事業補助金	商工振興費	600
狹隘道路整備事業助成金	都市計画総務費	1,152
まちづくり協議会補助金	都市計画総務費	500
住宅耐震改修促進事業補助金	都市計画総務費	59,050
ユニバーサル社会モデル施設改修費等補助金	都市計画総務費	3,000
屋外広告物補助金	都市計画総務費	23,689
景観形成事業補助金	都市計画総務費	5,000
保護樹等奨励金	公園緑地費	120
住民緑化団体育成助成金	公園緑地費	3,900
芦屋市緑化事業助成金	公園緑地費	3,000
東芦屋まちづくり協議会補助金	都市環境整備事業費	15
マンション共用部分改造助成事業補助金	住宅管理費	999
消防団員共助会交付金	非常備消防費	500
消防団運営交付金	非常備消防費	749
防災土育成補助金	災害対策費	183
地域防災推進事業（自主防災会助成）	災害対策費	1,000
自主防災組織避難訓練等補助金	災害対策費	160
防災情報受信端末購入補助金	災害対策費	108
家具転倒防止器具補助金	災害対策費	104
住宅土砂災害対策支援事業補助金	災害対策費	6,515
地域防災力強化訓練補助金	災害対策費	200
私立学校園助成費	事務局費	1,980
私立幼稚園就園奨励費補助金	事務局費	48,589
ひょうご保育料軽減事業補助金	事務局費	1,416
在日外国人学校就学補助金	事務局費	453
コミュニティ・スクール補助金	社会教育事業費	2,548
社会教育関係団体育成費	社会教育事業費	1,531
市指定文化財保護事業助成金	社会教育事業費	150
芦屋市人権教育推進協議会補助金	社会教育事業費	1,119
重要文化財修理事業助成	社会教育事業費	16,667
子ども会連絡協議会補助金	青少年対策費	250
芦屋市放課後児童健全育成事業運営費補助金	青少年対策費	6,636
一般社会体育事業団体助成費	体育事業費	1,550

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
スポーツ国内外交流助成	体育事業費	1,050